

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第58期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 後藤 清文
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 後藤 清文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	844,743	862,322	1,666,925
経常利益 (千円)	325,951	350,202	589,097
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	190,120	223,670	330,829
中間包括利益又は包括利益 (千円)	158,203	311,096	277,796
純資産額 (千円)	3,580,101	3,879,562	3,701,024
総資産額 (千円)	4,270,942	4,666,921	4,382,363
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.89	63.40	93.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.1	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,275	359,532	495,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,028	776,385	135,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,984	133,765	133,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,013,579	1,653,120	2,203,698

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,517,762千円となり、前連結会計年度末に比べ101,078千円増加いたしました。これは主に有価証券が350,000千円増加した一方、現金及び預金が252,620千円減少したことによるものであります。固定資産は2,149,158千円となり、前連結会計年度末に比べ183,479千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が233,021千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,666,921千円となり、前連結会計年度末に比べ284,558千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は248,526千円となり、前連結会計年度末に比べ85,376千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が75,345千円増加したことによるものであります。固定負債は538,832千円となり、前連結会計年度末に比べ20,644千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が33,582千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、787,359千円となり、前連結会計年度末に比べ106,020千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,879,562千円となり、前連結会計年度末に比べ178,537千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益223,670千円を計上したものの、剰余金の配当が134,072千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末は84.5%）となりました。

・経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日、以下「当期」）における当社関連市場である自動車産業は、供給サイドは昨年のような認証不正問題等による生産停止等の影響は無く安定した基調で推移しましたが、需要サイドでは物価高騰や車両価格の値上がりなどによる消費意欲の冷え込み等の要因により、国内における新車登録数（乗用車）は前年同期比1.9%減となりました。景気への懸念は強まっており、先行きについても慎重な見通しとなっています。一方、中古車登録数（乗用車）は同0.6%の増加とほぼ横ばいでしたが、中古車市場では再び仕入れ難への懸念が強まってきている状況です。

このような市場動向の下、前期に引き続き、自動車販売事業者、自動車関連金融事業者などの取引先を中心に、商品・ソリューションの提供に積極的に取り組みました。主力商品であるCA Doctorにつきましては、販売事業者を取り巻く環境・販売スタイルの変化もあり、前年同期の水準を達成できない状況が続いておりますが、商品の機能拡充や料金体系の柔軟性の向上、販路の対象拡大などにより引き続き売り上げ増加に向けて取り組んでおります。また、リース関連事業者、中古車事業者等からの弊社商品・ソリューションに対するニーズは根強いものがあり売り上げは増加基調で推移しておりますが、さらなる事業の成長を企図し、AIを活用して商品の機能向上を図る取組、中古車事業強化に資する新商品の開発等にも注力しております。

この結果、当期における当社グループの売上高は、862,322千円（前年同期比2.1%増）となりました。引き続きリカーリングの性質による売上が大半であり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は、売上増に加え、売上原価の低減（前年同期比11.9%減）・販管費の減少（前年同期比2.0%減）効果もあり、322,082千円（前年同期比17.7%増）となりました。売上原価は、昨年発生した一時的な償却負担の解消及びシステム開発・運用の内製化や事業方針変更により低減したものであり、販売管理費においても昨年、一時的に発生した費用等の減少があったものです。経常利益は350,202千円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は税効果の影響により223,670千円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上及び、投資有価証券の取得による支出等により、当中間連結会計期間末には、1,653,120千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は359,532千円の収入（前年同期比47.2%増）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益の計上349,732千円、顧客関連資産償却額の計上25,000千円、のれん償却額の計上10,551千円及び減価償却費の計上42,745千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払65,050千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は776,385千円の支出（前年同期比948.8%増）となりました。

主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出600,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は133,765千円の支出（前年同期比0.2%減）となりました。

主なマイナス要因は、配当金の支払133,560千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,570,000	-	100,000	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原 6 -12-16	1,710,000	48.47
千村 岳彦	東京都大田区	776,900	22.02
光通信 K K 投資事業有限責任 組合 無限責任組合員光通信 株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	230,800	6.54
無限責任組合員株式会社 U H P a r t n e r s 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	109,000	3.09
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
小堀 裕貴	東京都中央区	42,700	1.21
小堀 聡太	東京都中央区	42,200	1.20
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	35,700	1.01
小堀 香織	東京都中央区	20,200	0.57
計	-	3,057,500	86.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,600	35,526	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,526	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,900	-	41,900	1.17
計	-	41,900	-	41,900	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	井坂 俊達	2025年9月30日

なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	内田 善昭	2025年10月1日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,895	1,914,275
売掛金	189,696	196,300
有価証券	-	350,000
棚卸資産	10	18
その他	60,079	57,238
貸倒引当金	-	70
流動資産合計	2,416,683	2,517,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,242	207,242
減価償却累計額	88,461	91,640
建物及び構築物（純額）	118,781	115,602
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	8,446	8,680
車両運搬具（純額）	1,402	1,169
工具、器具及び備品	183,782	203,471
減価償却累計額	127,043	137,929
工具、器具及び備品（純額）	56,739	65,541
土地	167,756	167,756
有形固定資産合計	344,680	350,069
無形固定資産		
のれん	84,412	73,861
顧客関連資産	400,000	375,000
その他	142,089	119,777
無形固定資産合計	626,501	568,638
投資その他の資産		
投資有価証券	821,634	1,054,655
保険積立金	157,500	159,606
その他	24,670	25,496
貸倒引当金	9,307	9,307
投資その他の資産合計	994,497	1,230,450
固定資産合計	1,965,679	2,149,158
資産合計	4,382,363	4,666,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,924	16,876
未払法人税等	61,803	137,149
賞与引当金	22,987	39,604
その他	53,434	54,896
流動負債合計	163,150	248,526
固定負債		
役員退職慰労引当金	243,203	228,314
退職給付に係る負債	57,770	59,720
繰延税金負債	217,214	250,797
固定負債合計	518,188	538,832
負債合計	681,338	787,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	282,675	282,675
利益剰余金	3,098,683	3,188,281
自己株式	18,659	18,864
株主資本合計	3,462,699	3,552,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,875	320,597
為替換算調整勘定	3,450	6,872
その他の包括利益累計額合計	238,325	327,469
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,701,024	3,879,562
負債純資産合計	4,382,363	4,666,921

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	844,743	862,322
売上原価	194,143	170,971
売上総利益	650,599	691,350
販売費及び一般管理費	376,857	369,267
営業利益	273,741	322,082
営業外収益		
受取利息	1,128	2,793
受取配当金	24,058	19,732
為替差益	905	2,210
持分法による投資利益	526	682
受取保険金	24,822	-
その他	2,866	2,699
営業外収益合計	54,307	28,119
営業外費用		
保険解約損	2,097	-
営業外費用合計	2,097	-
経常利益	325,951	350,202
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	72,938	-
関係会社株式売却損	-	469
特別損失合計	72,938	469
税金等調整前中間純利益	253,013	349,732
法人税、住民税及び事業税	100,282	140,395
法人税等調整額	36,126	13,478
法人税等合計	64,155	126,917
中間純利益	188,857	222,815
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	1,262	855
親会社株主に帰属する中間純利益	190,120	223,670

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	188,857	222,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,736	85,722
為替換算調整勘定	82	2,559
その他の包括利益合計	30,653	88,281
中間包括利益	158,203	311,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159,277	309,385
非支配株主に係る中間包括利益	1,073	1,711

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,013	349,732
減価償却費	66,198	42,745
のれん償却額	10,551	10,551
顧客関連資産償却額	25,000	25,000
引当金の増減額 (は減少)	61,166	1,798
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,856	1,950
受取利息及び受取配当金	25,186	22,526
持分法による投資損益 (は益)	526	682
売上債権の増減額 (は増加)	7,950	6,603
仕入債務の増減額 (は減少)	3,706	8,047
投資有価証券評価損	72,938	-
受取保険金	24,822	-
その他	22,349	8,138
小計	300,750	402,055
利息及び配当金の受取額	25,186	22,526
保険金の受取額	24,822	-
法人税等の支払額	106,483	65,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,275	359,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	5,855	21,149
無形固定資産の取得による支出	19,522	4,674
有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	87,550	100,275
保険積立金の積立による支出	2,611	2,105
保険積立金の解約による収入	41,511	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,028	776,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	133,984	133,560
自己株式の取得による支出	-	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,984	133,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	41
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	36,618	550,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,961	2,203,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,013,579	1,653,120

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）
該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）
棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
原材料及び貯蔵品	10千円	18千円

（中間連結損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	56,740千円	50,960千円
給料手当	81,937	84,107
賞与引当金繰入額	34,455	35,504
退職給付費用	2,856	3,020
役員退職慰労引当金繰入額	16,639	5,111
減価償却費	8,175	8,127
支払手数料	43,306	40,577
のれん償却額	10,551	10,551
顧客関連資産償却額	25,000	25,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,974,464千円	1,914,275千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	-	300,000
その他(預け金)	39,115	38,845
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	600,000
現金及び現金同等物	2,013,579	1,653,120

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	134,072	38	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	134,072	38	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
C A D o c t o r	265,964
シスろけっと	119,283
車種データベース	115,514
R V ドクター	90,995
中古車在庫管理システム	65,932
その他	187,052
顧客との契約から生じる収益	844,743
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	46,120
一定期間にわたり移転されるサービス	798,622
顧客との契約から生じる収益	844,743

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
C A D o c t o r	254,519
シスろけっと	133,548
車種データベース	140,983
R V ドクター	87,487
中古車在庫管理システム	68,789
その他	176,994
顧客との契約から生じる収益	862,322
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	35,991
一定期間にわたり移転されるサービス	826,330
顧客との契約から生じる収益	862,322

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	53円89銭	63円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	190,120	223,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (千円)	190,120	223,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,528,217	3,528,128

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 宗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。